

第 6 2 号議案

平成 2 8 年度

亀岡市上水道事業会計補正予算（第 3 号）

平成28年度亀岡市上水道事業会計補正予算（第3号）

(総 則)

第1条 平成28年度亀岡市上水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成28年度亀岡市上水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
	千円	千円	千円
第1款 水道事業収益	1,660,600	△ 1,244	1,659,356
第1項 営業収益	1,329,497	△ 1,244	1,328,253
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 水道事業費用	1,556,816	18,759	1,575,575
第1項 営業費用	1,358,888	7,595	1,366,483
第2項 営業外費用	187,928	11,164	199,092

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 698,178千円は消費税資本的収支調整額 28,208千円、損益勘定留保資金 669,970千円で補てんするものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 千円	入 千円	千円
第1款 資本的収入	271,000	△ 30,220	240,780
第1項 負担金	52,422	△ 25,420	27,002
第3項 出資金	69,736	△ 4,800	64,936
	支 千円	出 千円	千円
第1款 資本的支出	1,084,381	△ 145,423	938,958
第1項 建設改良費	651,513	△ 145,423	506,090

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第7条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

(1) 職員給与費	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
(1) 職員給与費	252,470	21,527	273,997

平成 2 9 年 3 月 9 日 提出

亀岡市長 桂 川 孝 裕

平成28年度亀岡市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			1,660,600 ^{千円}	△ 1,244 ^{千円}	1,659,356 ^{千円}	
	1 営業収益		1,329,497	△ 1,244	1,328,253	
		2 その他営業収益	160,552	△ 1,244	159,308	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,556,816 ^{千円}	18,759 ^{千円}	1,575,575 ^{千円}	
	1 営業費用		1,358,888	7,595	1,366,483	
		1 原水及び浄水費	188,130	△ 6,421	181,709	
		2 配水及び給水費	222,352	△ 7,830	214,522	
		4 総 係 費	115,637	21,846	137,483	
	2 営業外費用		187,928	11,164	199,092	
3 消費税及び地方消費税		31,386	11,164	42,550		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			271,000 ^{千円}	△ 30,220 ^{千円}	240,780 ^{千円}	
	1 負 担 金		52,422	△ 25,420	27,002	
		1 工 事 負 担 金	52,422	△ 25,420	27,002	
	3 出 資 金		69,736	△ 4,800	64,936	
		1 一 般 会 計 出 資 金	69,736	△ 4,800	64,936	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			1,084,381 ^{千円}	△ 145,423 ^{千円}	938,958 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		651,513	△ 145,423	506,090	
		3 施 設 改 良 費	546,680	△ 145,423	401,257	

平成28年度亀岡市上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	55,225
減価償却費	699,154
固定資産除却費	13,921
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 45
引当金の増減額 (△は減少)	10,316
長期前受金戻入額	△ 283,476
受取利息及び配当金	△ 4,182
支払利息	152,982
未収金の増減額 (△は増加)	20,098
未払金の増減額 (△は減少)	△ 67,385
預り金の増減額 (△は減少)	<u>△ 82,680</u>
小計	513,928
利息及び配当金の受取額	4,182
利息の支払額	<u>△ 152,982</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	365,128

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 455,535
補助金による収入	82,886

負担金等による収入	40,401
長期貸付金回収による収入	34,846
リース債務支払額	<u>△ 9,547</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,949
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	131,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 432,868
他会計からの出資による収入	<u>107,936</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,432
資金増加額（又は減少額）	△ 135,253
資金期首残高	<u>2,823,773</u>
資金期末残高	2,688,520

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	賃 金	計		
補 正 後	損益勘定 支弁職員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	資 支		21		73,478	108,250		181,728	22,578	204,306
	勘定 職 員		9		33,326	24,807		58,133	10,298	68,431
	合 計		30		106,804	133,057		239,861	32,876	272,737
補 正 前	損益勘定 支弁職員		21		73,478	86,840		160,318	22,461	182,779
	資 支		9		33,326	24,807		58,133	10,298	68,431
	勘定 職 員		30		106,804	111,647		218,451	32,759	251,210
比 較	損益勘定 支弁職員		0		0	21,410		21,410	117	21,527
	資 支		0		0	0		0	0	0
	勘定 職 員		0		0	21,410		21,410	117	21,527

職員 手当 の 内 訳	区 分	地 域	住 居	扶 養	通 勤	単 身	管 理	宿 日	管 理	期 末	特 殊	退 給	計
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	
補正後		千円 6,854	千円 1,498	千円 2,606	千円 2,329	千円	千円 17,006	千円	千円	千円 43,443	千円 10	千円 59,311	千円 133,057
補正前		千円 6,854	千円 1,498	千円 2,606	千円 2,329		千円 17,006			千円 42,800	千円 10	千円 38,544	千円 111,647
比 較		0	0	0	0		0			643	0	20,767	21,410

なお、平成28年度において、退職手当として50,292千円を支給するため、退職給付引当金50,292千円を使用する。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職員手当	21,410				
		その他の増減分	21,410	退職給付費増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特別 措置(2%~20%加算) 調 整 額 加 算	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特別 措置(2%~20%加算) 調 整 額 加 算	

平成28年度亀岡市上水道事業予定貸借対照表

(平成29年 3 月 31 日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,165,269		
ロ 建 物	991,693			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 604,985</u>	386,708		
ハ 構 築 物	29,707,269			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,630,653</u>	18,076,616		
ニ 機 械 及 び 装 置	3,810,377			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,412,362</u>	1,398,015		
ホ 車 両 運 搬 具	17,166			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,443</u>	4,723		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	222,409			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 193,386</u>	29,023		
ト リ ー ス 資 産	43,148			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,700</u>	12,448		
チ 建 設 仮 勘 定		<u>114,743</u>		
有形固定資産合計			21,187,545	
(2) 無 形 固 定 資 産				

イ 電話加入権	<u>50</u>		
無形固定資産合計		50	
(3) 投資その他資産			
イ 出資金	1,500		
ロ 長期貸付金	<u>201,924</u>		
投資その他資産合計		<u>203,424</u>	
固定資産合計			21,391,019
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,688,520	
(2) 未収金	190,253		
貸倒引当金	<u>△ 9,644</u>	180,609	
(3) 貯蔵品		<u>11,922</u>	
流動資産合計			<u>2,881,051</u>
資産合計			<u>24,272,070</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	<u>6,092,873</u>			
企業債合計			6,092,873	
(2) リース債務			2,918	
(3) 引当金			205,835	

	千円	千円	千円	千円
(4) その他固定負債			<u>230,136</u>	
固定負債合計				6,531,762
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債		<u>449,979</u>		
企業債合計			449,979	
(3) リース債務			5,861	
(4) 未払金			169,178	
(5) 引当金			16,265	
(6) 預り保証金			700	
(7) 預り金			<u>6,022</u>	
流動負債合計				648,005
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,460,339	
収益化累計額			<u>△ 4,660,961</u>	
繰延収益合計				<u>8,799,378</u>
負債合計				15,979,145

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>7,662,218</u>	
資 本 金 合 計				7,662,218
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			575,482	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>55,225</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>55,225</u>	
剰 余 金 合 計				<u>630,707</u>
資 本 合 計				<u>8,292,925</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>24,272,070</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40～60年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は295,862千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として50,292千円を支給するため、退職給付引当金50,292千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当として42,803千円を支給するため、賞与引当金12,660千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として7,252千円を支出するため、法定福利費引当金2,309千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、債権2,435千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金2,435千円を取り崩す。

3 出資金

当年度に、一般会計から受ける出資の額は107,936千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

1年内	5,861 千円
<u>1年超</u>	<u>2,918 千円</u>
計	8,779 千円

IV. その他の注記

1 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方法により取り崩すこととする。

科 目 別 内 訳 書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明	
1 水道事業収益				1,660,600 ^{千円}	△ 1,244 ^{千円}	1,659,356 ^{千円}		
	1 営業収益			1,329,497	△ 1,244	1,328,253		
		2 その の 営 業 収 益			160,552	△ 1,244	159,308	
				1 他会計負担金		68,229	△ 1,244	66,985

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明		
1 水道事業費用				1,556,816 ^{千円}	18,759 ^{千円}	1,575,575 ^{千円}			
	1 営業費用			1,358,888	7,595	1,366,483			
		1 原水及び 浄水費			188,130	△ 6,421	181,709		
				4 報 酬		7,522	△ 6,274	1,248	非常勤嘱託職員報酬減
				7 旅 費		180	△ 147	33	非常勤嘱託職員費用弁償減
		2 配水及び 給水費			222,352	△ 7,830	214,522		
				13 委 託 料		86,578	△ 7,830	78,748	漏水調査業務委託料減

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
		4 総 係 費		115,637 ^{千円}	21,846 ^{千円}	137,483 ^{千円}	
			3 賞与引当金繰入額	1,853	643	2,496	賞与引当金繰入額増
			6 法定福利費	8,908	△ 949	7,959	非常勤嘱託職員社会保険料事業主負担減
			7 法定福利費引当金繰入額	354	117	471	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額増
			9 退職給付費	38,544	20,767	59,311	退職給付引当金繰入額増
			26 貸倒引当金繰入額	1,122	1,268	2,390	水道料金に係る貸倒引当金繰入額増
	2 営業外費用			187,928	11,164	199,092	
		3 消費税及び地方消費税		31,386	11,164	42,550	
			1 消費税及び地方消費税	31,386	11,164	42,550	消費税及び地方消費税納付金増

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明	
1 資 本 的 収 入				271,000 ^{千円}	△ 30,220 ^{千円}	240,780 ^{千円}		
	1 負 担 金			52,422	△ 25,420	27,002		
		1 工 事 負 担 金			52,422	△ 25,420	27,002	
			1 工 事 負 担 金		52,422	△ 25,420	27,002	工事負担金減
	3 出 資 金				69,736	△ 4,800	64,936	
		1 一 般 会 計 出 資 金			69,736	△ 4,800	64,936	
1 一 般 会 計 出 資 金					69,736	△ 4,800	64,936	一般会計出資金減

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資 本 的 支 出				1,084,381 ^{千円}	△ 145,423 ^{千円}	938,958 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費			651,513	△ 145,423	506,090	
		3 施 設 改 良 費			546,680	△ 145,423	401,257
			1 委 託 料		65,350	△ 49,836	15,514

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
			2 工事請負費	481,330 ^{千円}	△ 95,587 ^{千円}	385,743 ^{千円}	配水管布設替及び施設各種設備改良工事費等精算見込みによる減